



シンポジウム“未来への挑戦”  
グリーンニューデール  
—世界、そして日本はどう変わるか？

東北公益文科大学学長

JST上席フェロー

黒田 昌裕

# 21世紀の人類の課題への基本認識

## 1. 人口の爆発の予想

国連人口部の2007年3月の人口予測では、「2050年までの地球上の人口は25億人増加し、現在の67億人から92億人になる。先進国の人口がほぼ横ばいであるのに対して、途上国の人口は、2007年の54億人から121億人にまで拡大する。この間、年平均230万人の途上国から先進国への人口移動が見込まれており、それを除くと先進国の人口は減少する。」

## 2. グローバル化と経済発展

- BRICs等の中進国の目覚ましい経済発展によって、化石燃料への需要の一層の増大が、化石エネルギーの価格高騰、産油国経済の拡大をもたらす。
- 先進国、中進国間の平均的な所得格差の縮小をもたらす一方で、先進国内、中進国内での所得格差は拡大する。それぞれの国での富裕層のエネルギー消費は拡大方向。
- 先進、中進国と極貧国との所得格差は拡大の傾向、世界の経済社会の不安定性は増加。

### 3. 地球温暖化と大気中のCO<sub>2</sub>濃度変化

産業革命後、とりわけこの50年の間に、地球の大気中のCO<sub>2</sub>は、280ppmから384ppmに急増地球温暖化は確実に起こっており、その大部分の原因は、経済発展に伴うCO<sub>2</sub>などの温暖化ガスの発生に起因する。IPCCの報告によれば、今後CO<sub>2</sub>濃度は550ppmにまで上昇し、21世紀半ばには、地球の平均気温は、摂氏2度～3度上昇すると予想している。CO<sub>2</sub>の排出は、人類の化石燃料への依存によるものであり、温暖化の進展により、生物多様性は破壊される可能性が大きい。

# 長期的課題と施策

人類の化石エネルギー依存からの脱却

1. エネルギー多消費型経済発展からの脱却

2. 再生可能自然エネルギーへの転換

- ・自然エネルギーへの転換コストの削減
- ・途上国への技術支援体制の確立
- ・地球規模でのCost Efficiency 追求の努力

3. 原子力エネルギーの安全利用

- ・原子力発電の保安対策の徹底
- ・Back-end 対策の徹底

4. 省エネルギー技術の開発

5. 国際合意による削減目標の設定と各国費用負担の枠組み形成

## 中短期の施策と課題

Green New Deal 政策は、環境保全と経済不況からの回復を目指す一挙両得の施策であり、米国がGreenを方向付けたことの世界的影响は極めて大きいと評価すべき。ただし、各国の「国益」と人類規模の「地球益」の両立に関しては多くの解決すべき課題を残している。

エネルギー技術のイノベーションと社会システムイノベーションが各国国内および国際間レベルで必要とされる。

# Green New Deal とわが国の課題 I

## 1. わが国の産業の国際競争力

- ・産業構造の大転換:フルセット主義から選択集中主義への構造転換が可能か？
- ・海外立地の自由選択と産業空洞化の危惧
- ・効率的なエネルギー利用技術の比較優位をいかに活用できるか？
- ・更なる産業の省エネルギーの可能性の可否。

## 2. 再生可能自然エネルギーの拡大利用

- ・自然エネルギー利用のコスト削減と分散型電源の効率的利用の社会システムの確立

## Green New Deal とわが国の課題 II

3. 原子力利用に関わる安全保安対策の確立維持と廃棄物処理、解体処理の対策
4. 中期目標(対90年比25%削減)のシナリオの達成コストの定量的な把握の重要性
5. 達成コストの効率化への施策の導入:いずれの施策をとるにしろ、相応の国民負担を負うことを前提としたうえで、以下のそのコストを削減できるかという効率性の追求が重要である。
6. Green New Deal の実施による財政負担の拡大が将来世代に別の負債を残す。